



2026年5月13日

各 位

会 社 名 山田コンサルティンググループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 増田 慶作  
(コード: 4792、東証プライム市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 首藤 秀司  
(TEL. 03-6212-2500)

## 「2026年3月期決算及び長期経営ビジョン（10年戦略）説明会」資料の 一部訂正に関するお知らせ

2026年5月13日に開示いたしました「2026年3月期決算及び長期経営ビジョン（10年戦略）説明会」資料の記載内容に訂正すべき事項がありましたので、下記の通り訂正いたします。

なお当社ウェブサイト（[https://www.yamada-cg.co.jp/ir/library/briefing\\_session/](https://www.yamada-cg.co.jp/ir/library/briefing_session/)）には、訂正後の内容を反映した資料を掲載しております。

### 記

#### 1. 訂正の理由

「2026年3月期決算及び長期経営ビジョン（10年戦略）説明会」資料の記載内容に誤りがあることが判明したため、訂正いたします。（該当ページ P38）

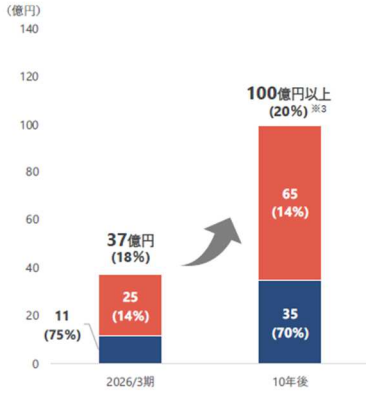
#### 2. 訂正の内容

訂正箇所は黄色ハイライトで示しております。

【訂正前】

- 成長分野への注力により事業ポートフォリオを変革させ、持続的な成長と安定した収益基盤構築を実現することで、長期的な企業価値向上を追求していく

■ 営業利益の成長要因



■ コンサルティング事業（営業利益 65億円、**営業利益率<sup>※3</sup>14%以上**）

国内コンサルティング事業

- ・ 人件費の更なる高騰やAIの浸透によるフィー構造の変化等、案件単価は厳しい環境が見込まれる
- ・ ただし、コンサル×M&Aの一体提供による付加価値の向上、AI活用等による一人当たり売上高の増加により、現状の**営業利益率**維持を目指す（直近2期平均：20%程度）

海外コンサルティング事業

- ・ 成長市場への展開は必要不可欠であるが、人件費含むコスト高の損益構造であり、現在は投資段階であることから、国内と比較して低収益となっている
- ・ 10年間で積極的なM&Aにより役務提供体制を確立し、国内と同様コンサル×M&Aの一体提供により付加価値を向上することで、国内と同水準の**営業利益率**を目指す

■ 投資事業（営業利益 35億円、**営業利益率<sup>※3</sup>70%**）

- ・ 投資対象の拡充・規模の拡大により販管費の増加が想定されるが、高収益率を維持するような厳選投資を行い、当社全体の収益基盤を確立する（直近2期平均：75%程度）

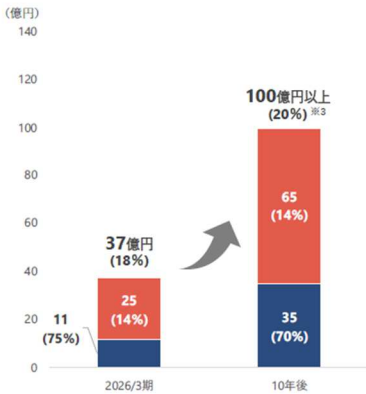
※1 本資料の発表日現在における将来の見通しや予測を含んでおり、その実現をお約束する趣旨のものではありません  
 ※2 主要指標について、ファンド事業損益は当社グループ出資割合のみを取り込んだ場合  
 ※3 当社では収益管理において売上総利益を使用していることから、売上総利益に対する**営業利益率**を記載



【訂正後】

- 成長分野への注力により事業ポートフォリオを変革させ、持続的な成長と安定した収益基盤構築を実現することで、長期的な企業価値向上を追求していく

■ 営業利益の成長要因



■ コンサルティング事業（営業利益 65億円、**利益率<sup>※3</sup>14%以上**）

国内コンサルティング事業

- ・ 人件費の更なる高騰やAIの浸透によるフィー構造の変化等、案件単価は厳しい環境が見込まれる
- ・ ただし、コンサル×M&Aの一体提供による付加価値の向上、AI活用等による一人当たり売上高の増加により、現状の**利益率**維持を目指す（直近2期平均：20%程度）

海外コンサルティング事業

- ・ 成長市場への展開は必要不可欠であるが、人件費含むコスト高の損益構造であり、現在は投資段階であることから、国内と比較して低収益となっている
- ・ 10年間で積極的なM&Aにより役務提供体制を確立し、国内と同様コンサル×M&Aの一体提供により付加価値を向上することで、国内と同水準の**利益率**を目指す

■ 投資事業（営業利益 35億円、**利益率<sup>※3</sup>70%**）

- ・ 投資対象の拡充・規模の拡大により販管費の増加が想定されるが、高収益率を維持するような厳選投資を行い、当社全体の収益基盤を確立する（直近2期平均：75%程度）

※1 本資料の発表日現在における将来の見通しや予測を含んでおり、その実現をお約束する趣旨のものではありません  
 ※2 主要指標について、ファンド事業損益は当社グループ出資割合のみを取り込んだ場合  
 ※3 当社では収益管理において売上総利益を使用していることから、売上総利益に対する**営業利益の割合（営業利益÷売上総利益）**を使用

